



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5707

URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 今井 通弘

TEL (03) 3272-5614

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	147,390	15.3	17,283	△11.2	17,251	△4.0	9,949	△1.4
19 年 3 月期	127,876	68.4	19,463	170.5	17,974	170.5	10,086	194.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	73 26	—	18.9	13.8	11.7
19 年 3 月期	75 26	—	25.3	16.0	15.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 577 百万円 19 年 3 月期 424 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	124,650	57,257	45.9	421 61
19 年 3 月期	125,847	47,928	38.1	352 92

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 57,257 百万円 19 年 3 月期 47,928 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	10,160	△8,370	△680	14,332
19 年 3 月期	5,996	△8,117	8,852	13,232

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	10 00	10 00	1,358	13.5	2.8
20 年 3 月期	—	10 00	10 00	1,358	13.6	2.4
21 年 3 月期 (予想)	—	10 00	10 00		19.1	

(注) 19 年 3 月期期末配当の内訳 記念配当 2 円 00 銭

## 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	57,000	△25.4	6,700	△28.9	6,500	△32.1	3,850	△32.4	28 35
通 期	116,000	△21.3	13,000	△24.8	12,500	△27.5	7,100	△28.6	52 28

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 135,855,217株 19年3月期 135,855,217株

② 期末自己株式数 20年3月期 50,794株 19年3月期 46,980株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	138,256	16.7	15,737	△13.2	15,521	△6.6	8,824	△5.1
19年3月期	118,467	76.1	18,141	205.2	16,615	179.8	9,298	188.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	64	98	—	—
19年3月期	69	37	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	119,572		54,907		45.9	404	31	
19年3月期	121,283		46,577		38.4	342	97	

(参考) 自己資本 20年3月期 54,907百万円 19年3月期 46,577百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	54,000	△24.9	6,100	△30.3	6,400	△27.9	3,750	△29.0	27	61
通 期	110,500	△20.1	11,500	△26.9	11,500	△25.9	6,800	△22.9	50	07

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～6ページ「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加に加え個人消費にも持ち直しの動きが見られるなどの前半の回復基調から、中盤以降は、米国におけるサブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の変動と米国経済の減速、原油・原材料価格の高騰等の影響による足踏み状態へと推移し、最終的には、景気の下振れリスクも懸念される状況となりました。

当社グループをめぐる事業環境につきましては、コア事業の製錬事業部門は、主力製品である亜鉛価格が下落したものの、国内トップシェアを占める鉛は史上最高値をつけるなど、全般的に金属製品価格が高水準を維持し、需要も国内景気動向を反映し概ね堅調でありました。

一方、戦略事業部門につきましては、環境・リサイクル事業部門は産業廃棄物の再生・処理事業が引き続き堅調に推移しましたが、電子部材事業部門は激しさを増す製品価格競争に原材料価格の高騰が加わり厳しい事業環境が続きました。

こうした状況のもと、当社グループとしては、当連結会計年度は第7次中期経営計画「東邦新生プランⅢ」の中間年であり、その基本理念である「攻めの経営の継続と事業構造改革の一段の推進」の達成に向けて、安全・安定操業の維持及び効率化の推進によるさらなる生産性の向上と収益基盤の安定化に向け全社を挙げて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の当社グループ業績につきましては、次表のとおり、売上高は前期を15.3%上回る1,473億円を挙げ前期に引き続き史上最高を記録することができました。また、損益面では、主として亜鉛価格の変動による在庫評価益の実現が前期に比べ大幅に縮小した結果、経常利益は対前期比4.0%減、当期純利益は対前期比1.4%減を余儀なくされたものの引き続き高水準を維持することができました。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	147,390	17,283	17,251	9,949
平成19年3月期	127,876	19,463	17,974	10,086
増減	19,513	△ 2,180	△ 722	△ 137
(増減率 %)	( 15.3)	(△ 11.2)	(△ 4.0)	(△ 1.4)

#### (2) 当期のセグメント別の概況

##### ① 製錬事業部門

当社が原料鉱石の長期安定確保を目的として資本参加(25%の筆頭株主)している CBH Resources Ltd.(豪州)は、本年3月に鉱山会社 Perilya Ltd.(豪州)との間で合併を目指すことに合意しました。本合併は、開発可能な埋蔵鉱量の大幅な増加と合わせ両社が豪州ブローケンヒル地区に所有する隣接鉱区の一体的操業を可能とし、鉱山経営面において大きな相乗効果をもたらすものと見込まれます。また、当社にとっても、CBH社への当社投融資の質的向上に加え、現在、順調に鉱石供給を受けているエンデバー鉱山と共に、今後の安定的な資源確保等へも大いに寄与することが期待されます。

当社グループが目指す「買鉱製錬メーカーから一貫製錬メーカーへの転換」の実現に向けての動きに、さらに拍車がかかるものと思われます。

主な製品の概況は、次のとおりです。

#### 《亜鉛》

LME(ロンドン金属取引所)相場は、高水準でスタートしたものの下半期には急落し期中平均では前期比593ドル/トンの下落となりました。国内価格も円高傾向であった為替動向と相俟って期中平均では前期比73千円/トンの下落となりました。

国内需要は主用途である亜鉛メッキ鋼板向けが好調を維持しましたが、伸銅品向けは微減、ダイカスト向けは低迷しました。

この結果、売上高は前期比19%の減収となりました。

#### 《鉛》

LME相場は、投資ファンドの資金流入や豪州、中国での一時的な供給障害発生の影響により昨年10月には史上最高値をつけましたが、期中平均も前期に比べおよそ2倍の水準となりました。国内価格も史上最高値をつけるなどした結果、期中平均では前期比160千円/トンの上昇となりました。

国内需要は、主用途であるバッテリー向けが引き続き堅調でありました。

この結果、売上高は販売価格の上昇と増販の両面が寄与し前期と比べおよそ2倍となりました。

#### 《銀》

国内需要の大半を占める写真感光材向けの需要の低下が下げ止まり、また、電子材料用などの工業向けも好調でありました。

売上高は、販売価格の上昇と増販の両面が寄与し前期比19%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などのその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、前期比161億6百万円増(16%増)の1,137億29百万円となりました。一方、営業利益は、前期に高水準であった在庫評価益が一巡したことにより前期比36億91百万円減(23%減)の124億円57百万円となりました。

平成19年度金属相場（上段:LME、下段:国内価格）

		19年4月 月平均	期中平均	20年3月 月平均	月平均 最高価格	月平均 最低価格
亜鉛	\$/t	3,557	2,986	2,511	3,830	2,340
	千円/t	465	388	296	508	295
鉛	\$/t	2,001	2,858	3,009	3,720	2,001
	千円/t	277	369	350	476	277

#### ②電子部材事業部門

当事業部門は当社グループの戦略部門の一翼として業容拡大と収益基盤の確立を目指し、価格競争激化などの厳しい事業環境に対処するため事業の選択と集中に継続して取り組んだ結果、増収・増益となりました。

なお、昨年9月には各セクションの自主・独立性の強化を図るため、従来の3事業部から4事業部に改編し体制整備を行ないました。

#### 《電子部品》

主力製品である電気機器用雑音防止コイルや高周波トランスは、車載電装品向けは好調でありましたが、OA機器をはじめデジタルAV機器、遊技機器向けの受注が落ち込みました。

このため売上高は、前期並みに止まりました。

#### 《電解鉄》

電解鉄につきましては、米国・欧州の航空機産業用や車載用などの特殊鋼向け、さらには試験研究向けが引き続き好調を持続しました。

このため売上高は、前期比3%の増収となりました。

## 《プレーティング》

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品については、錫、ニッケルメッキの受注は好調であったものの、主力の金メッキは金価格高騰の影響による需要の落ち込みもあり、前期比2%の減収となりました。

## 《機器部品》

主力である粉末冶金製品や前期には堅調であった水栓金具の売上げは伸び悩んだものの、米国・欧州などで拡販を目指す亜鉛製をはじめとするタイヤ用バランスウエイトが順調に売上げを伸ばしました。

このため売上高は、前期比2%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は前期比57百万円増(1%)の109億1百万円となり、営業利益は長期滞留品の償却を行った前期に比べ5億40百万円増(92%)の11億26百万円と大幅な増益となりました。

## ③環境・リサイクル事業部門

当社グループの戦略部門の柱として積極的な事業を展開するとともに、事業領域の拡大を図り循環型社会形成の一翼を担っております。

## 《酸化亜鉛》

当事業部門の柱は、電炉ダストを原料として製造する酸化亜鉛(商品名:銀嶺R)であります。主な需要先であるタイヤメーカーなどの堅調な需要に支えられ、売上高は前期比2%の増収となりました。

## 《その他のリサイクル事業》

安中製錬所で取り組んでいる使用済み乾電池の処理事業は、全国の自治体からの回収・搬入が順調に進んでおります。

また、契島製錬所(広島県)での鉛バッテリー処理、小名浜製錬所(福島県)で増処理を目指すニカド電池処理をはじめ、廃酸のリサイクル処理等も堅調に推移しております。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前期比28億5百万円増(30%)の122億86百万円、また、営業利益も前期比5億77百万円増(33%)の23億11百万円とそれぞれ大幅な増収・増益となりました。

## ④その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業等で構成されています。

## 《防音建材(商品名:ソフトカーム)事業》

低価格で普及タイプの「床用制振遮音材」やX線防護壁用「長尺鉛シート工法」の拡販に加え鉛系製品の販売価格の改善もあり、売上高は前期比38%の大幅な増収となりました。

## 《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

土木事業は、公共工事が減少する中、元請受注率の拡大を図るなど積極的な営業活動を展開した結果、前期並みの売上げを維持しましたが、建築・プラントエンジニアリング事業の大型案件が次年度への継続工事となったため、当部門全体の売上高は前期比11%の減収となりました。

## 《運輸事業その他》

運輸部門は、燃料代等のコストアップに対応するため、諸経費の徹底した削減、自動車の稼働率アップ、備車形態の見直しを図るなど、さらなるコスト低減の取り組みを展開するとともに、産業廃棄物の取り扱い等事業の拡大に努めました。また、商社部門においては非鉄金属製品やリサイクル原料の拡販に努めました。

この結果、両部門とも増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、前期比5億44百万円増(5%)の104億72百万円となり、営業利益は前期比4億17百万円増(30%)の18億15百万円となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
平成20年3月期	113,729	10,901	12,286	10,472	147,390	—	147,390
平成19年3月期	97,623	10,843	9,481	9,928	127,876	—	127,876
増減 (増減率%)	16,106 (16.5)	57 (0.5)	2,805 (29.6)	544 (5.5)	19,513 (15.3)	—	19,513 (15.3)
営業利益							
平成20年3月期	12,457	1,126	2,311	1,815	17,712	(428)	17,283
平成19年3月期	16,149	586	1,734	1,397	19,867	(403)	19,463
増減 (増減率%)	△3,691 (△22.9)	540 (92.3)	577 (33.3)	417 (29.9)	△2,155 (△10.8)	(25)	△2,180 (△11.2)

### (3)次期の見通し

次期の当社グループを取り巻く事業環境は、原料鉱石の買鉱条件の改善が見込まれるものの、非鉄金属価格の下落、円高、燃料価格及び諸資材の高騰等、厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、中期経営計画の最終年度となる次期は、同計画の基本方針に基づき、攻めの経営の継続と事業構造改革の推進により、安定的な収益構造基盤の確固たる構築を図っていく所存です。

しかしながら、上記のとおり、事業環境は非常に厳しいものがあり、次期の業績は当期に比べ減収・減益の予想であります。

[平成21年3月期、連結業績予想]

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	57,000	6,700	6,500	3,850
通期	116,000	13,000	12,500	7,100

## 2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し、当連結会計年度末は143億32百万円となりました。

その内容は、次のとおりであります。

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は101億60百万円となり、前年同期比41億63百万円増加しました。

その主なものは、税金等調整前当期純利益の165億43百万円、減価償却費の26億60百万円、売上債権の減少による111億76百万円の増加によるものです。

一方、たな卸資産の増加による60億10百万円、仕入債務の減少による38億53百万円、法人税等の支払いによる105億34百万円の資金の減少がありました。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は83億70百万円となり、前年同期比2億53百万円増加しました。

その主なものは、亜鉛・鉛製造設備など有形固定資産の取得による27億95百万円、投資有価証券の取得による51億68百万円、関係会社持分の取得による2億94百万円の支出であります。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は6億80百万円となり、前年同期比95億32百万円増加しました。

その主なものは、親会社の配当支出13億58百万円、長期借入金23億18百万円の返済、コマーシャル・ペーパーの発行額減少による50億円の支出であります。

一方、資金の収入は長期資金借入による80億円がありました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	33.1	34.6	32.5	38.1	45.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	42.5	48.9	153.4	115.1	58.3
債務償還年数 (年)	13.3	5.4	—	6.7	4.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.3	15.1	—	12.7	15.5

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円を予定しております。

また、次期につきましても1株当たり10円の配当を実施すべく努力してまいり所存であります。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

#### (1) 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME(ロンドン金属取引所)の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は、LME価格変動の影響を受けます。

従って、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

#### (2) 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替先物予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は411億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主要原材料である亜鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛鉱石は、当社の持分法適用関連会社CBH Resources Ltd.のエンデバー鉱山及びペルーのアンタミーナ鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

#### (6) 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社15社及び関連会社5社で構成され、非鉄金属及び電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

製錬事業…………… 連結財務諸表提出会社(以下当社という)は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。

また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード(株)を経由して販売しております。

電子部材事業…………… ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。

電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。

粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。

環境・リサイクル事業…………… 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

### その他事業

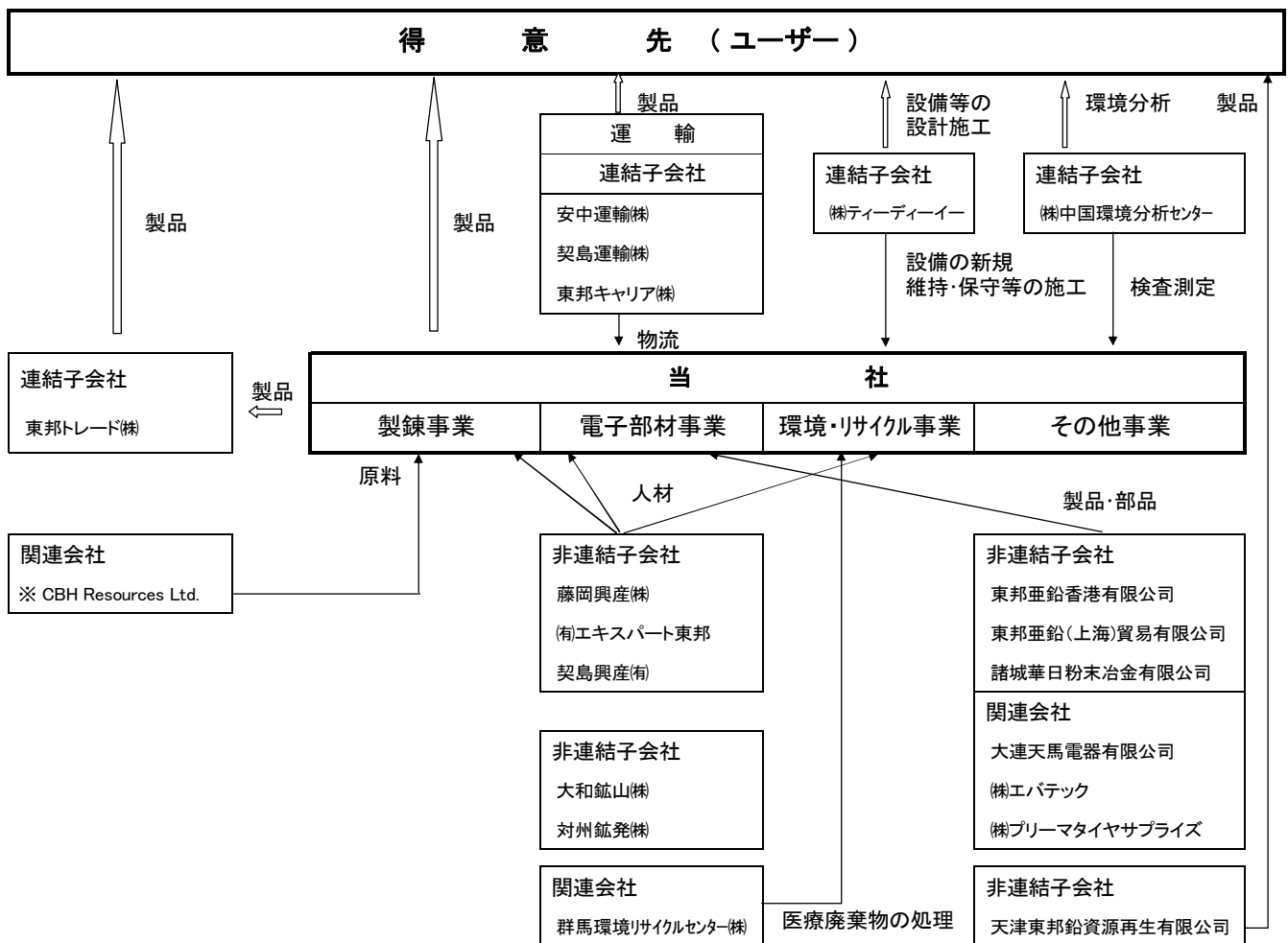
①防音建材事業…………… 防音建材(商品名:ソフトカーム)等は、当社で製造販売を行っております。

②土木・建築・プラント

エンジニアリング事業…………… 連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。

③その他事業…………… 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※を付している会社は持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社グループは、平成18年度を初年度とする中期経営計画「東邦新生プランⅢ」を策定し、その完遂に向け総力を挙げ積極的に推進中であります。

当計画の基本方針は、「攻めの経営の継続と事業構造改革を一段と推し進め、安定的な収益構造基盤の確固たる構築を図る」であります。

#### 2. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国経済は、米国経済の減速、原油、原材料価格の高騰等の影響により足踏み状態にあり、さらに下振れリスクも懸念される状況にあります。

当社を取り巻く事業環境は、コアビジネスである非鉄の需給・価格体系がBRICsの台頭などによりパラダイムシフトしたと言われるなか、LME相場の下落、円高、さらにはエネルギーや諸資材価格の高騰など、グループ業績に悪影響を及ぼしかねない要因が目白押しとなっており厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループはいかなる外部環境の変化にも対応するため、平成18年度を初年度とする第7次中期経営計画「東邦新生プランⅢ」を策定、実行することにより、安定的な成長・収益を実現し得る強固な企業基盤の構築を目指しております。

当社グループは、こうした取り組みにより、平成18年度、19年度と所期の目標を達成し、財務体質をはじめ企業体質を、飛躍的に強化させております。

最終年度に当たる平成20年度についても、足元の経営課題の解決に粘り強く取り組み、目標必達に向け総力を挙げて邁進してまいります。

具体的な課題を挙げれば、当社の主力である製錬事業については、先ず安定的な原料鉱石の供給先と投資利益の確保であります。

前述のとおり CBH Resources Ltd.と Perilya Ltd.の合併が計画どおりに実現した場合には投資先の財務基盤の強化と合わせ、より安定した原料鉱石の供給先の確保に繋がり、当社の製錬事業の収益に大いに寄与するものと思われま

す。また、生産性・効率性の向上と合わせ、現在精力的に取り組んでいる使用済み鉛バッテリー、使用済み乾電池をはじめとする各種リサイクル原料の処理促進に努め、原料の多様化と拡大を一層図ってまいります。

これらの取り組みにより、当社のコア事業である製錬事業の国際競争力を一段と高め、盤石な事業基盤としてまいります。

次に、当社の戦略部門である環境・リサイクル事業については、引き続き業容の拡大を積極的に推進してまいります。すなわち製錬事業で培った当社独自のノウハウや設備を十分に活かし、新たな産業廃棄物処理のさらなる推進やより効率的な有価金属の回収を図るなど、社会が要請する環境保全、再資源・省資源化に努めてまいります。

電子部材事業につきましては、航空機産業向けなどに好調な需要を持続している電解鉄の一層の高付加価値化、超高純度化を追求するとともに、需要拡大に対応するため増産体制を整備するなど積極的な取り組みを展開してまいります。

また、当社グループの各関連会社の事業活動についても現行事業の一層の伸張とともに新規事業やニッチな分野への積極的な参入を図り、高収益体質の会社を目指してまいります。

当社グループといたしましては、以上の諸施策を果敢に実行し、株主様のご期待にお応えするとともに、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス及びリスク管理の重要性を認識し、内部統制システムの整備を通じ、継続的な発展と企業価値の増大を図るため総力を挙げて取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,267		14,357	
2. 受取手形及び売掛金			31,598		20,120	
3. たな卸資産			20,530		26,516	
4. 前渡金			2,141		5,247	
5. 前払費用			124		83	
6. 繰延税金資産			2,667		539	
7. その他			2,155		2,923	
8. 貸倒引当金			△112		△52	
流動資産合計			72,371	57.5	69,736	55.9
△2,634						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	18,010		18,588		
減価償却累計額		12,497	5,512	12,821	5,767	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	51,763		52,750		
減価償却累計額		41,106	10,656	42,177	10,573	
(3) 鉱業用地		29		29		
減価償却累計額		12	16	12	16	
(4) 土地	※2,3		16,883		16,930	
(5) 建設仮勘定			650		763	
(6) その他		2,227		2,303		
減価償却累計額		1,901	326	1,979	324	
有形固定資産合計			34,045	27.1	34,375	27.6
330						
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			7		6	
(2) その他			91		86	
無形固定資産合計			98	0.1	92	0.1
△5						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		10,461		11,620	
(2) 長期貸付金			1,381		1,379	
(3) 長期前払費用			248		210	
(4) 繰延税金資産			811		887	
(5) その他	※1		7,225		7,209	
(6) 貸倒引当金			△795		△862	
投資その他の資産合計			19,332	15.3	20,445	16.4
1,113						
固定資産合計			53,476	42.5	54,914	44.1
1,438						
資産合計			125,847	100.0	124,650	100.0
△1,196						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		8,879		8,132		
2. 短期借入金	※3	21,601		21,601		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	2,318		4,896		
4. コマーシャル・ペーパー		8,000		3,000		
5. 未払法人税等		6,600		1,130		
6. 未払費用		3,028		3,117		
7. 設備関係支払手形		290		526		
8. 工事損失引当金		—		68		
9. 役員賞与引当金		38		39		
10. その他		6,355		3,683		
流動負債合計		57,111	45.4	46,193	37.1	△10,918
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	8,514		11,618		
2. 再評価に係る繰延税金負債	※2	5,785		5,785		
3. 退職給付引当金		3,591		3,393		
4. 役員退職慰労引当金		140		166		
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金		55		57		
6. 環境対策引当金		157		157		
7. その他		2,561		20		
固定負債合計		20,806	16.5	21,200	17.0	393
負債合計		77,918	61.9	67,393	54.1	△10,524
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		14,630	11.6	14,630	11.7	—
2. 資本剰余金		9,877	7.9	9,877	7.9	0
3. 利益剰余金		15,248	12.1	23,839	19.2	8,591
4. 自己株式		△18	△0.0	△21	△0.0	△3
株主資本合計		39,738	31.6	48,325	38.8	8,587
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		3,119	2.5	1,039	0.8	△2,079
2. 繰延ヘッジ損益		△2,710	△2.2	△69	△0.1	2,641
3. 土地再評価差額金	※2	7,579	6.0	7,579	6.1	—
4. 為替換算調整勘定		201	0.2	381	0.3	179
評価・換算差額等合計		8,190	6.5	8,931	7.1	740
純資産合計		47,928	38.1	57,257	45.9	9,328
負債純資産合計		125,847	100.0	124,650	100.0	△1,196

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			127,876	100.0		147,390	100.0	19,513
II 売上原価	※1		102,216	79.9		123,827	84.0	21,611
売上総利益			25,659	20.1		23,562	16.0	△2,097
III 販売費及び一般管理費	※2,5							
1. 販売費		3,067			3,223			
2. 一般管理費		3,128	6,196	4.8	3,055	6,279	4.3	82
営業利益			19,463	15.3		17,283	11.7	△2,180
IV 営業外収益								
1. 受取利息		113			289			
2. 受取配当金		117			151			
3. 持分法による投資利益		424			577			
4. 有価証券利息		63			350			
5. 為替差益		233			—			
6. デリバティブ利益		82			—			
7. その他		119	1,154	0.9	102	1,470	1.0	315
V 営業外費用								
1. 支払利息		466			657			
2. 為替差損		—			118			
3. 環境対策費用		10			25			
4. 退職加算金		27			20			
5. 株式交付費		54			—			
6. デリバティブ損失		—			14			
7. ヘッジ取引損失		1,977			495			
8. その他		106	2,643	2.1	169	1,501	1.0	△1,142
経常利益			17,974	14.1		17,251	11.7	△722
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	5			4			
2. 貸倒引当金戻入益		4			26			
3. 投資有価証券売却益		0			—			
4. その他		4	13	0.0	27	58	0.0	44

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	797			270			
2. 減損損失	※6	8			4			
3. 投資有価証券評価損		17			366			
4. 関係会社株式評価損		—			89			
5. 関係会社出資金評価損		—			17			
6. 環境対策引当金繰入額		157			—			
7. その他		51	1,031	0.8	17	766	0.5	△264
税金等調整前当期純利益			16,957	13.3		16,543	11.2	△414
法人税、住民税及び事業税		7,945			5,139			
法人税等調整額		△1,075	6,870	5.4	1,455	6,594	4.4	△276
当期純利益			10,086	7.9		9,949	6.8	△137

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,240	5,490	6,102	△9	21,824
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,390	4,386			8,776
剰余金の配当(注)			△629		△629
取締役賞与(注)			△28		△28
当期純利益			10,086		10,086
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
持分変動による減少高			△289		△289
土地再評価差額金取崩			5		5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,390	4,386	9,146	△8	17,913
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,630	9,877	15,248	△18	39,738

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,419	—	7,585	95	10,101	31,925
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						8,776
剰余金の配当(注)						△629
取締役賞与(注)						△28
当期純利益						10,086
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
持分変動による減少高						△289
土地再評価差額金取崩						5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	699	△2,710	△5	105	△1,910	△1,910
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	699	△2,710	△5	105	△1,910	16,003
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,119	△2,710	7,579	201	8,190	47,928

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,630	9,877	15,248	△18	39,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,358		△1,358
当期純利益			9,949		9,949
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	8,591	△3	8,587
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,630	9,877	23,839	△21	48,325

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,119	△2,710	7,579	201	8,190	47,928
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,358
当期純利益						9,949
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,079	2,641	—	179	740	740
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,079	2,641	—	179	740	9,328
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,039	△69	7,579	381	8,931	57,257



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比 増減
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	16,957	16,543	△ 414
減価償却費	2,285	2,660	375
減損損失	8	4	△ 3
投資有価証券評価損	17	366	349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98	12	△ 86
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	38	1	△ 37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 153	△ 197	△ 43
受取利息及び受取配当金	△ 231	△ 440	△ 209
支払利息	466	657	190
持分法による投資損益(△は益)	△ 424	△ 577	△ 152
投資有価証券売却益	△ 0	—	0
有形固定資産売却益	△ 5	△ 4	0
有形固定資産除却損	797	270	△ 527
売上債権の増減額(△は増加)	△ 8,329	11,176	19,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,882	△ 6,010	△ 4,128
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 33	△ 3,853	△ 3,820
未払消費税の増減額(△は減少)	1,119	△ 1,103	△ 2,222
その他の増減額	△ 1,004	1,404	2,409
小計	9,723	20,911	11,187
利息及び配当金の受取額	220	437	216
利息の支払額	△ 473	△ 654	△ 180
法人税等の支払額	△ 3,474	△ 10,534	△ 7,059
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,996</b>	<b>10,160</b>	<b>4,163</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入	—	10	10
有形固定資産の取得による支出	△ 1,977	△ 2,795	△ 817
有形固定資産の売却による収入	21	15	△ 5
投資有価証券の取得による支出	△ 1,566	△ 5,168	△ 3,602
投資有価証券の売却による収入	3	—	△ 3
関係会社持分の取得による支出	△ 2,495	△ 294	2,201
貸付による支出	△ 1,361	—	1,361
貸付金の回収による収入	23	14	△ 8
その他の支出	△ 764	△ 152	611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 8,117</b>	<b>△ 8,370</b>	<b>△ 253</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入による収入	—	8,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,286	△ 2,318	△ 32
コマーシャルペーパーの純増減額	3,000	△ 5,000	△ 8,000
株式の発行による収入	8,776	—	△ 8,776
配当金の支払額	△ 629	△ 1,358	△ 728
自己株式の取得による支出	△ 9	△ 4	4
その他	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,852</b>	<b>△ 680</b>	<b>△ 9,532</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 8</b>	<b>△ 2</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>6,725</b>	<b>1,100</b>	<b>△ 5,624</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>6,506</b>	<b>13,232</b>	<b>6,725</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>13,232</b>	<b>14,332</b>	<b>1,100</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：6社 連結子会社の名称 (株)ティーディーイー 東邦トレード㈱ 安中運輸㈱ 契島運輸㈱ 東邦キャリア㈱ (株)中国環境分析センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤岡興産㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数：1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産㈱ 非連結子会社(9社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤岡興産㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数：1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産㈱ 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券：</p> <p style="padding-left: 2em;">満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ： 時価法</p> <p>③たな卸資産： 主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については後入先出法（一部移動平均法）による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産： 主として定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券： _____</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ： 同左</p> <p>③たな卸資産： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産： 主として定額法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる減価償却費の増加額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ441百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産： 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金： 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金： 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産： 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金： 同左</p> <p>②役員賞与引当金： 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金： 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社につきましては、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末は取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金： 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金： 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスク低減のためヘッジを行っております。</p>	<p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金： 同左</p> <p>⑥環境対策引当金： 同左</p> <p>⑦工事損失引当金： 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 c ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける原料等</p> <p>③ヘッジ方針 原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に為替予約の有効性判定を行いヘッジ会計を適用したことにより、為替予約に係る時価評価差額302百万円から繰延税金負債122百万円を控除した繰延ヘッジ利益179百万円を純資産の部に計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,639百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (子会社株式)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">4,016 〃</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">397 〃</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">11 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">4,810百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円	投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	4,016 〃	投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	397 〃	投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	11 〃	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	4,810百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (子会社株式)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">5,247 〃</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">380 〃</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">11 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">5,069百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円	投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	5,247 〃	投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	380 〃	投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	11 〃	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,069百万円
投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	4,016 〃																								
投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	397 〃																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	11 〃																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	4,810百万円																								
投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	5,247 〃																								
投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	380 〃																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	11 〃																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,069百万円																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※3. 担保資産</p> <p>①工場財団担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,203 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,040 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,540 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,843 "</td> </tr> </table> <p>②その他の担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八戸製錬㈱ (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">525 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970 "</td> </tr> </table> <p>②債権流動化に伴う買戻し義務</p> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td>	建物及び構築物	4,715百万円	機械装置及び運搬具	10,203 "	土地	14,121 "	計	29,040 "	1年以内に返済予定の 長期借入金	2,303百万円	長期借入金	7,540 "	計	9,843 "	投資有価証券	711百万円	短期借入金	30百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	15 "	長期借入金	92 "	計	138 "	八戸製錬㈱ (非連結子会社)	214百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	231 "	群馬環境リサイクルセンター㈱	525 "	計	970 "	1,285百万円
建物及び構築物	4,715百万円																																
機械装置及び運搬具	10,203 "																																
土地	14,121 "																																
計	29,040 "																																
1年以内に返済予定の 長期借入金	2,303百万円																																
長期借入金	7,540 "																																
計	9,843 "																																
投資有価証券	711百万円																																
短期借入金	30百万円																																
1年以内に返済予定の 長期借入金	15 "																																
長期借入金	92 "																																
計	138 "																																
八戸製錬㈱ (非連結子会社)	214百万円																																
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	231 "																																
群馬環境リサイクルセンター㈱	525 "																																
計	970 "																																
5. 貸出コミットメント契約																																	
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。																																	
貸出コミットメント契約の総額は、5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高は、ありません。																																	

<p>※3. 担保資産</p> <p>①工場財団担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,202 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,794 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,033 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,432 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,540 "</td> </tr> </table> <p>②その他の担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八戸製錬㈱ (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860 "</td> </tr> </table> <p>②債権流動化に伴う買戻し義務</p> <td style="text-align: right;">950百万円</td>	建物及び構築物	5,036百万円	機械装置及び運搬具	10,202 "	土地	13,794 "	計	29,033 "	1年以内に返済予定の 長期借入金	2,108百万円	長期借入金	5,432 "	計	7,540 "	投資有価証券	487百万円	短期借入金	30百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	14 "	長期借入金	77 "	計	122 "	八戸製錬㈱ (非連結子会社)	164百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	214 "	群馬環境リサイクルセンター㈱	481 "	計	860 "	950百万円
建物及び構築物	5,036百万円																																
機械装置及び運搬具	10,202 "																																
土地	13,794 "																																
計	29,033 "																																
1年以内に返済予定の 長期借入金	2,108百万円																																
長期借入金	5,432 "																																
計	7,540 "																																
投資有価証券	487百万円																																
短期借入金	30百万円																																
1年以内に返済予定の 長期借入金	14 "																																
長期借入金	77 "																																
計	122 "																																
八戸製錬㈱ (非連結子会社)	164百万円																																
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	214 "																																
群馬環境リサイクルセンター㈱	481 "																																
計	860 "																																
5. 貸出コミットメント契約																																	
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。																																	
貸出コミットメント契約の総額は、5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高は、ありません。																																	



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1. —————</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,067百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,024 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">262 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の主なもの、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。</p> <p>※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、262百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県安中市</td> <td>遊休・休止資産</td> <td>機械装置建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置7百万円、建物及び構築物0百万円、その他0百万円であります。</p>	製品運賃諸掛	3,067百万円	従業員給与及び賞与	1,024 〃	減価償却費	81 〃	研究開発費	262 〃	役員退職慰労引当金繰入額	44 〃	役員賞与引当金繰入額	38 〃	退職給付費用	93 〃	貸倒引当金繰入額	52 〃	場所	用途	種類	その他	群馬県安中市	遊休・休止資産	機械装置建物及び構築物等	—	<p>※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、68百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,223百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">965 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">261 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の主なもの、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。</p> <p>※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、261百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国山東省</td> <td>遊休・休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置4百万円、その他0百万円あります。</p>	製品運賃諸掛	3,223百万円	従業員給与及び賞与	965 〃	減価償却費	73 〃	研究開発費	261 〃	役員退職慰労引当金繰入額	26 〃	役員賞与引当金繰入額	39 〃	退職給付費用	82 〃	貸倒引当金繰入額	94 〃	場所	用途	種類	その他	中華人民共和国山東省	遊休・休止資産	機械装置等	—
製品運賃諸掛	3,067百万円																																																
従業員給与及び賞与	1,024 〃																																																
減価償却費	81 〃																																																
研究開発費	262 〃																																																
役員退職慰労引当金繰入額	44 〃																																																
役員賞与引当金繰入額	38 〃																																																
退職給付費用	93 〃																																																
貸倒引当金繰入額	52 〃																																																
場所	用途	種類	その他																																														
群馬県安中市	遊休・休止資産	機械装置建物及び構築物等	—																																														
製品運賃諸掛	3,223百万円																																																
従業員給与及び賞与	965 〃																																																
減価償却費	73 〃																																																
研究開発費	261 〃																																																
役員退職慰労引当金繰入額	26 〃																																																
役員賞与引当金繰入額	39 〃																																																
退職給付費用	82 〃																																																
貸倒引当金繰入額	94 〃																																																
場所	用途	種類	その他																																														
中華人民共和国山東省	遊休・休止資産	機械装置等	—																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	125,855	10,000	—	135,855
合計	125,855	10,000	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)2	38	8	0	46
合計	38	8	0	46

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加10,000千株は、一般募集による新株式発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	629	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,358	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式（注）	46	4	0	50
合計	46	4	0	50

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,358	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,358	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,267百万円	現金及び預金勘定 14,357百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 35$ "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 25$ "
現金及び現金同等物 <u>13,232</u> "	現金及び現金同等物 <u>14,332</u> "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	
取得価額相当額 (百万円)	94	153	247	取得価額相当額 (百万円)
減価償却累計額相当額 (百万円)	26	93	119	減価償却累計額相当額 (百万円)
期末残高相当額 (百万円)	67	60	128	期末残高相当額 (百万円)
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年内	38百万円			1年内
1年超	90 "			1年超
合計	128 "			合計
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	36百万円			支払リース料
減価償却費相当額	36 "			減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,861	6,365	4,503
	(2)債券	469	1,006	536
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,331	7,371	5,040
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	878	798	△80
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	878	798	△80
合計		3,209	8,170	4,960

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円の減損損失を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場外国債券	1,361
非上場株式	929

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	2,367	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	2,367	—	—

## 5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた社債券(連結貸借対照表計上額1,006百万円)をその他有価証券に変更しております。これは社債券を転換する可能性が高まったために変更したものであります。この結果、投資有価証券が536百万円増加し、その他有価証券評価差額金が318百万円増加しております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,784	4,192	2,408
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,784	4,192	2,408
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	794	676	△118
	(2) 債券	4,963	4,460	△502
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,757	5,136	△620
合計		7,542	9,329	1,787

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について366百万円の減損損失を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場外国債券	1,361
非上場株式	929

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,361	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	1,361	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## (1)通貨関連

(単位:百万円)

		前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	4,568	—	4,499	68	—	—	—	—
	買 建								
	米ドル	82	—	82	0	—	—	—	—
	合計	—	—	—	69	—	—	—	—

(注) 1.時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1.時価の算定方法

同左

2. 同左

## (2)金利関連

(単位:百万円)

		前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	支払固定・受取変動	5,000	—	△ 54	△ 54	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△ 54	—	—	—	—

(注) 1.時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1.時価の算定方法

同左

2. 同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は(出向者)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 5,548 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,729 "</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,819 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,591 "</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,591 "</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">270 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 31 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">426 "</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)</p> <p>⑤ _____</p>	①退職給付債務	△ 5,548 百万円	②年金資産	1,729 "	③未積立退職給付債務(①+②)	△ 3,819 "	④未認識数理計算上の差異	227 "	⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△ 3,591 "	⑥退職給付引当金	△ 3,591 "	①勤務費用	270 百万円	②利息費用	108 "	③期待運用収益	△ 31 "	④数理計算上の差異の費用処理額	78 "	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	426 "	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は(出向者)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 4,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,510 "</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,218 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 389 "</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,393 "</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,393 "</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 34 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">393 "</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑤過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。)</p>	①退職給付債務	△ 4,729 百万円	②年金資産	1,510 "	③未積立退職給付債務(①+②)	△ 3,218 "	④未認識数理計算上の差異	214 "	⑤未認識過去勤務債務	△ 389 "	⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△ 3,393 "	⑦退職給付引当金	△ 3,393 "	①勤務費用	251 百万円	②利息費用	103 "	③期待運用収益	△ 34 "	④数理計算上の差異の費用処理額	72 "	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	393 "	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年
①退職給付債務	△ 5,548 百万円																																																														
②年金資産	1,729 "																																																														
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 3,819 "																																																														
④未認識数理計算上の差異	227 "																																																														
⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△ 3,591 "																																																														
⑥退職給付引当金	△ 3,591 "																																																														
①勤務費用	270 百万円																																																														
②利息費用	108 "																																																														
③期待運用収益	△ 31 "																																																														
④数理計算上の差異の費用処理額	78 "																																																														
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	426 "																																																														
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
②割引率	2.0%																																																														
③期待運用収益率	2.0%																																																														
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																														
①退職給付債務	△ 4,729 百万円																																																														
②年金資産	1,510 "																																																														
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 3,218 "																																																														
④未認識数理計算上の差異	214 "																																																														
⑤未認識過去勤務債務	△ 389 "																																																														
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△ 3,393 "																																																														
⑦退職給付引当金	△ 3,393 "																																																														
①勤務費用	251 百万円																																																														
②利息費用	103 "																																																														
③期待運用収益	△ 34 "																																																														
④数理計算上の差異の費用処理額	72 "																																																														
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	393 "																																																														
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
②割引率	2.0%																																																														
③期待運用収益率	2.0%																																																														
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																														



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 1,448 百万円	退職給付引当金 1,370 百万円
賞与引当金 324 "	賞与引当金 319 "
たな卸資産評価損 183 "	連結会社間内部利益消去 116 "
連結会社間内部利益消去 75 "	未払事業税 111 "
未払事業税 503 "	繰延ヘッジ損益 47 "
ヘッジ取引損失 804 "	その他 220 "
繰延ヘッジ損益 1,860 "	繰延税金資産小計 2,186 "
その他 392 "	評価性引当額 △ 67 "
繰延税金資産小計 5,593 "	繰延税金資産合計 2,118 "
評価性引当額 △ 204 "	
繰延税金資産合計 5,389 "	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △ 33 "	固定資産圧縮積立金 △ 29 "
その他有価証券評価差額金 △ 1,877 "	その他有価証券評価差額金 △ 660 "
繰延税金負債合計 △ 1,910 "	繰延税金負債合計 △ 690 "
繰延税金資産の純額 3,478 "	繰延税金資産の純額 1,427 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
再評価に係る繰延税金負債 5,785 百万円	再評価に係る繰延税金負債 5,785 百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため 記載を省略しております。	同左
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれています。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれています。
流動資産－繰延税金資産 2,667 百万円	流動資産－繰延税金資産 539 百万円
固定資産－繰延税金資産 811 "	固定資産－繰延税金資産 887 "

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	97,623	10,843	9,481	9,928	127,876	—	127,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	505	13	123	3,620	4,262	(4,262)	—
計	98,128	10,857	9,604	13,548	132,139	(4,262)	127,876
営業費用	81,979	10,270	7,870	12,151	112,271	(3,859)	108,412
営業利益	16,149	586	1,734	1,397	19,867	(403)	19,463
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	65,017	11,942	9,473	5,483	91,916	33,931	125,847
減価償却費	1,402	319	310	156	2,189	96	2,285
減損損失	8	—	—	—	8	—	8
資本的支出	1,569	258	171	71	2,071	50	2,121

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

## 2.各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業: 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 電子部材事業: 電子部品、電子材料、機器部品等
- (3) 環境・リサイクル事業: 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4) その他事業: 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は443百万円であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,390百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## 5.役員賞与に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	113,729	10,901	12,286	10,472	147,390	—	147,390
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	729	11	162	4,949	5,852	(5,852)	—
計	114,459	10,912	12,448	15,421	153,242	(5,852)	147,390
営業費用	102,001	9,786	10,136	13,606	135,530	(5,423)	130,107
営業利益	12,457	1,126	2,311	1,815	17,712	(428)	17,283
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	66,343	11,658	7,608	5,394	91,004	33,646	124,650
減価償却費	1,853	354	356	10	2,574	86	2,660
減損損失	—	4	—	—	4	—	4
資本的支出	2,136	373	315	231	3,056	90	3,146

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

## 2.各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業: 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 電子部材事業: 電子部品、電子材料、機器部品等
- (3) 環境・リサイクル事業: 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4) その他事業: 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は373百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,035百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
5. 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費の増加額は軽微であります。

#### 6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は製錬事業が351百万円、電子部材事業が24百万円、環境・リサイクル事業が46百万円、その他事業が14百万円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
関連会社	CBH Resources Ltd.	Australia,Sydney	134百万豪ドル	鉱山業	(所有) 直接 24.3%

関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 兼任等	事業上の関係				
兼任1名	資金の貸付 原料鉱石の購入	資金の貸付(注)1	1,361	長期貸付金	1,361
		CBの引受(注)2	1,361	投資有価証券	2,367
		利息の受取(注)1,2	73	その他流動資産	31

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. CBH Resources Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. CBH Resources Ltd.に対するCB(Convertible Note、転換社債型新株予約権付社債)の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、発行時から満期5年となっております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## (1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
関連会社	CBH Resources Ltd.	Australia,Sydney	162百万豪ドル	鉱山業	(所有) 直接 25.8%

関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 兼任等	事業上の関係				
兼任1名	資金の貸付 原料鉱石の購入	利息の受取(注)1,2	377	長期貸付金	1,361
		CBの引受(注)2	4,963	投資有価証券	5,822
				その他流動資産	208

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. CBH Resources Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. CBH Resources Ltd.に対するCB(Convertible Note、転換社債型新株予約権付社債)の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、発行時から満期5年となっております。なお、担保は受け入れておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	352円92銭	1株当たり純資産額	421円61銭
1株当たり当期純利益	75円26銭	1株当たり当期純利益	73円26銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たりの純資産額は、372円88銭であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,086	9,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,086	9,949
期中平均株式数(千株)	134,030	135,806

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	12,099		12,438		
2. 受取手形	1,526		905		
3. 売掛金	26,972		17,067		
4. 商品	338		379		
5. 製品	5,353		6,344		
6. 半製品	—		19		
7. 原材料	8,815		13,132		
8. 仕掛品	4,668		4,923		
9. 貯蔵品	425		408		
10. 前渡金	2,141		5,247		
11. 前払費用	66		66		
12. 差入保証金(1年以内)	1,590		1,491		
13. 繰延税金資産	2,571		391		
14. 関係会社短期貸付金	2,608		2,898		
15. 未収入金	350		907		
16. その他	267		527		
17. 貸倒引当金	△29		△20		
流動資産合計	69,765	57.5	67,130	56.1	△2,634

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	8,823		8,995			
減価償却累計額	6,384	2,438	6,513	2,481		
(2) 構築物	8,390		8,823			
減価償却累計額	5,566	2,823	5,768	3,055		
(3) 機械及び装置	50,181		51,133			
減価償却累計額	39,833	10,348	40,879	10,254		
(4) 船舶	278		278			
減価償却累計額	264	14	267	11		
(5) 車両及びその他の陸上運搬具	389		400			
減価償却累計額	211	178	229	170		
(6) 工具器具及び備品	1,873		1,923			
減価償却累計額	1,587	285	1,639	284		
(7) 鉱業用地	29		29			
減価償却累計額	12	16	12	16		
(8) 土地		16,065		16,065		
(9) 建設仮勘定		650		763		
有形固定資産合計		32,821	27.1	33,102	27.7	281
2. 無形固定資産						
(1) のれん		0		0		
(2) 鉱業権		36		36		
(3) ソフトウェア		37		35		
(4) 施設利用権		7		6		
(5) 特許権		0		0		
(6) その他		6		5		
無形固定資産合計		88	0.1	83	0.1	△4

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	7,637		5,533		
(2) 関係会社株式	4,067		4,665		
(3) 関係会社社債	2,367		5,822		
(4) 出資金	418		373		
(5) 関係会社出資金	409		392		
(6) 従業員に対する長期 貸付金	5		4		
(7) 関係会社長期貸付金	1,361		1,361		
(8) 破産更生債権等	691		692		
(9) 長期前払費用	247		210		
(10) 繰延税金資産	644		670		
(11) 差入保証金	1,295		80		
(12) その他	188		177		
(13) 貸倒引当金	△728		△728		
投資その他の資産合計	18,608	15.3	19,254	16.1	646
固定資産合計	51,518	42.5	52,441	43.9	923
資産合計	121,283	100.0	119,572	100.0	△1,711



区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	1,277		1,320		
2. 買掛金	5,571		5,710		
3. 短期借入金	21,601		21,601		
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	2,318		4,896		
5. コマーシャル・ペーパー	8,000		3,000		
6. 未払金	1,815		561		
7. 未払費用	2,816		2,961		
8. 未払法人税等	6,351		657		
9. 前受金	1,779		1,971		
10. 前受収益	4		6		
11. 従業員預り金	63		22		
12. 役員賞与引当金	38		39		
13. 設備関係支払手形	288		526		
14. デリバティブ債務	1,588		418		
15. その他	648		17		
流動負債合計	54,163	44.7	43,711	36.6	△10,451
II 固定負債					
1. 長期借入金	8,514		11,618		
2. 長期預り金	21		21		
3. 再評価に係る繰延税金 負債	5,785		5,785		
4. 退職給付引当金	3,325		3,145		
5. 役員退職慰労引当金	140		166		
6. 金属鉱業等鉱害防止 引当金	55		57		
7. 環境対策引当金	157		157		
8. デリバティブ債務	2,542		—		
固定負債合計	20,542	16.9	20,952	17.5	410
負債合計	74,705	61.6	64,664	54.1	△10,041

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		14,630	12.1	14,630	12.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	6,950			6,950		
(2) その他資本剰余金	2,927			2,927		
資本剰余金合計		9,877	8.1	9,877	8.3	0
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	48			43		
繰越利益剰余金	14,428			21,899		
利益剰余金合計		14,476	11.9	21,942	18.3	7,466
4. 自己株式		△18	△0.0	△21	△0.0	△3
株主資本合計		38,966	32.1	46,429	38.8	7,462
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		2,742	2.2	968	0.8	△1,774
2. 繰延ヘッジ損益		△2,710	△2.2	△69	△0.0	2,641
3. 土地再評価差額金		7,579	6.3	7,579	6.3	—
評価・換算差額等合計		7,611	6.3	8,478	7.1	867
純資産合計		46,577	38.4	54,907	45.9	8,330
負債純資産合計		121,283	100.0	119,572	100.0	△1,711

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		118,467	100.0	138,256	100.0	19,788	
II 売上原価		94,650	79.9	116,771	84.5	22,120	
売上総利益		23,817	20.1	21,485	15.5	△2,331	
III 販売費及び一般管理費		5,675	4.8	5,747	4.2	71	
営業利益		18,141	15.3	15,737	11.3	△2,403	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	142			330			
2. 受取配当金	474			503			
3. 為替差益	233			—			
4. デリバティブ利益	82			—			
5. 有価証券利息	63			350			
6. その他	106	1,102	0.9	95	1,279	0.9	177
V 営業外費用							
1. 支払利息	466			656			
2. ヘッジ取引損失	1,977			495			
3. 株式交付費	54			—			
4. その他	130	2,628	2.2	343	1,495	1.0	△1,133
経常利益		16,615	14.0	15,521	11.2	△1,093	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	3			2			
2. 投資有価証券売却益	0			—			
3. 貸倒引当金戻入益	4	7	0.0	8	11	0.0	3

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	748		266				
2. 減損損失	8		4				
3. 投資有価証券評価損	17		366				
4. 関係会社株式評価損	—		89				
5. 関係会社出資金評価損	—		17				
6. 環境対策引当金繰入額	157		—				
7. 前期損益修正	0		—				
8. その他	—	931	0.8	17	762	0.5	△168
税引前当期純利益		15,690	13.2		14,770	10.7	△920
法人税、住民税及び事業税	7,445			4,398			
法人税等調整額	△1,053	6,392	5.4	1,547	5,945	4.3	△446
当期純利益		9,298	7.8		8,824	6.4	△473

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					固定資産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,240	2,563	2,927	5,490	60	5,769	5,829	△9	21,551
事業年度中の変動額									
新株の発行による増加	4,390	4,386		4,386					8,776
剰余金の配当（注）						△629	△629		△629
取締役賞与（注）						△28	△28		△28
固定資産圧縮積立金取崩（注）					△6	6	－		－
固定資産圧縮積立金取崩					△5	5	－		－
当期純利益						9,298	9,298		9,298
自己株式の取得								△9	△9
自己株式の処分			0	0				0	0
土地再評価差額金取崩						5	5		5
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,390	4,386	0	4,386	△11	8,659	8,647	△8	17,414
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,630	6,950	2,927	9,877	48	14,428	14,476	△18	38,966

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,185	－	7,585	9,771	31,322
事業年度中の変動額					
新株の発行による増加					8,776
剰余金の配当（注）					△629
取締役賞与（注）					△28
固定資産圧縮積立金取崩（注）					－
固定資産圧縮積立金取崩					－
当期純利益					9,298
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					5
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	556	△2,710	△5	△2,160	△2,160
事業年度中の変動額合計 (百万円)	556	△2,710	△5	△2,160	15,254
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,742	△2,710	7,579	7,611	46,577

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,630	6,950	2,927	9,877	48	14,428	14,476	△18	38,966
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△1,358	△1,358		△1,358
固定資産圧縮積立金取崩					△4	4	—		—
当期純利益						8,824	8,824		8,824
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△4	7,471	7,466	△3	7,462
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,630	6,950	2,927	9,877	43	21,899	21,942	△21	46,429

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,742	△2,710	7,579	7,611	46,577
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,358
固定資産圧縮積立金取崩					—
当期純利益					8,824
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,774	2,641	—	867	867
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,774	2,641	—	867	8,330
平成20年3月31日 残高 (百万円)	968	△69	7,579	8,478	54,907

## 6. その他

## 連結売上高比較

品名	前連結会計年度 (H18.4.1～19.3.31)		当連結会計年度 (H19.4.1～20.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
亜鉛製品	65,789	51.4	53,545	36.3	△12,244	△18.6
鉛製品	16,224	12.7	32,406	22.0	16,182	99.7
電気銀	15,381	12.0	18,251	12.4	2,869	18.7
酸化亜鉛	4,826	3.8	4,943	3.4	116	2.4
硫酸	1,269	1.0	1,478	1.0	208	16.4
電子部品	5,366	4.2	5,397	3.7	30	0.6
電子材料等	5,503	4.3	5,528	3.8	25	0.5
防音建材	1,858	1.5	2,555	1.7	696	37.5
廃棄物処理	2,032	1.6	3,299	2.2	1,267	62.4
完成工事高	3,264	2.6	2,910	2.0	△354	△10.8
その他	6,359	5.0	17,073	11.6	10,714	168.5
合計	127,876	100.0	147,390	100.0	19,513	15.3

## 役員の変動について

平成20年6月27日付(予定)

### 1. 代表取締役および取締役

#### ① 退任

青木 轟 (現 代表取締役会長)

なお、退任後同日付で最高顧問に就任の予定

#### ② 社長の兼任委嘱業務を解く

手島 達也 代表取締役社長(亜鉛・鉛事業本部長の兼任を解く)

### 2. 執行役員

#### 委嘱業務の変動

服部 富士雄 亜鉛・鉛事業本部長(現 執行役員 亜鉛・鉛事業本部副本部長)

### 3. 監査役

#### ① 新任候補

飯田 隆俊 (現 当社顧問)

#### ② 退任

正木 昭紀 (現 監査役)

以 上